

少子化対策に関する提言書

令和5年9月

湯沢市議会 教育民生常任委員会

目 次

1. はじめに

2. 問題提起

3. 教育民生常任委員会からの提言

1. はじめに

平成 28 年度に「第2次湯沢市総合振興計画(平成 29 年度～令和8年度)」を策定し、将来像である「人のつながりで磨かれる、熱(エネルギー)あふれる美しいまち」の実現に向けて推進してきました。第2節「結婚・子育てに優しいまちの実現」に向けて取り組んでおり、事業評価指標(KPI)で合計特殊出生率を現状(H29～R2平均)1.02から、令和8年までに1.45以上を目標として掲げています。湯沢市の合計特殊出生率は令和4年には0.97となりました。出生数は令和2年に増加したものの、以降減少が続いています。

2. 問題提起

湯沢市の後期基本計画では、出生数に占める第3子以降の割合を現状(令和2年)の17.1%から令和8年には全国平均※と同水準を目標としています。(全国平均 令和元年17.2%)湯沢市の年間出生数は、平成17年の295人から減少が進み、令和4年には125人と18年の間に半数以下にまで減少しています。第1子出生時の母の平均年代は、例年30歳前後となっています。年代別出生数を確認すると、30～34歳が多く、次いで35歳～39歳、25～29歳が均衡しています。

本市の20代～30代女性の人口は年々減少しており、20代～30代の女性の県内他市や県外への流出を抑えることや、一度市外へ転出した女性に戻ってきてもらえるような環境の整備、本市への定住を促進することで、妊娠・出産適齢期の女性人口を増やすことが人口減少の根本的な解決につながると考えます。定住している女性に「もう一人」を産んでもらい、出生率を上げることも、将来子どもを産む可能性がある女性の人口を減少させない、維持していく、ということに特化した施策へ、方向性を変えることが必要です。20代～30代女性の減少の抑制を図っていくため、そういった女性に選ばれる、住んでもらえるような施策を進めていくことが課題と捉えられます。

また、本市では国のGIGAスクール構想に基づきICTを活用した児童生徒ひとりひとりの個別適正化された教育の推進に努めています。県では、ICTを活用した授業改善支援事業を実施しており、本市の小学校1校がモデル校(推進校)に指定されています。先進的な教育は地域の魅力となり、教育に力を入れる子育て世帯にとって関心が高く、居住地を選定する上で判断基準の一つになります。これまでの教育に更なる独自性と専門性の高い教育カリキュラムを実施することにより、本市の魅力創造に努めることが必要と考えます。

以上のことから、①20代～30代女性、②独自性の高い学校教育、で選ばれるためのビジョンを提案します。

3. 教育民生常任委員会からの提言

【提案1】 20代、30代女性に選ばれる

(1) 住み方の支援

地域内に手頃な価格の賃貸住宅を増やし、女性専用の市営住宅を整備するなど、住む場所に困らないような環境を整備します。コミュニティ意識を高め、共同生活ができるような住宅を奨励し、低コストでの居住をサポートします。

(2) 働き方の支援

地域の企業に対して週休3日制の導入を奨励し、仕事とプライベートの調和を促進します。女性のライフスタイルに合わせた柔軟な働き方を実現するため、フレックスタイム制度の拡充を促進します。女性が起業しやすい環境を整備するため、女性向けの起業支援プログラムを充実させ、起業する際のサポート体制を構築します。

(3) 過ごし方の支援

女性が安心して楽しめる、女性専用のソロキャンプ場などの施設を整備し、地域の自然環境を活用したレジャーオプションを提供します。女性が通院しやすい医療体制を整備し、女性の身体的・精神的な健康を支援します。

【提案2】 学校教育で選ばれる

(1) 専門性の高い教育の充実

本市がこれまで進めてきたICT整備の環境を生かし、プログラミング教育を通して、もっと知りたい、もっと学びたい、もっと興味を深めたい生徒へ、専門性の高い授業を充実させます。高度な知識と技術を習得できる市独自の教育カリキュラムを提供します。冬期間はオンラインで授業が受講できるようにするなど、地域の特性を考慮した教育環境の整備も推進します。

(2) 英語教育の充実

対象の幼稚園、小学校、中学校が連携し、一貫性のある特別な英語教育を提供できる制度を導入します。豊かなコミュニケーション能力とグローバルな視野を身に着けた人材を育成します。秋田市の国際教養大学との提携や学術交流プログラムを充実させ、世界的な視野を持った学生の交流を促進します。魅力的な授業の実施と質の高い教育を提供できる地域としての独自性の確立を目指します。